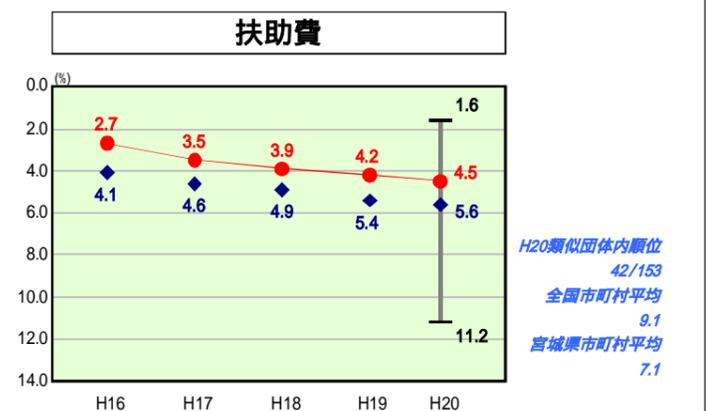
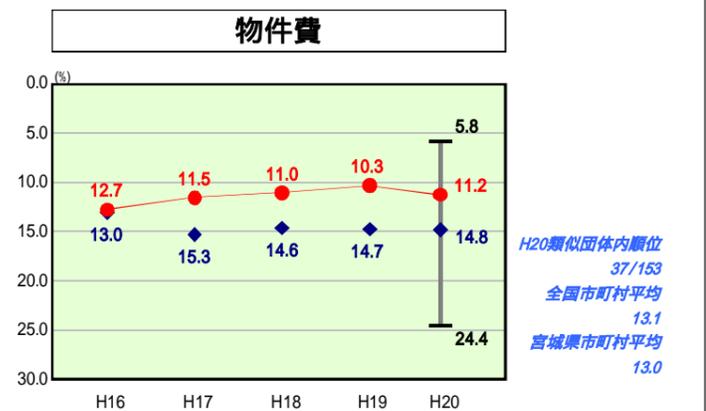
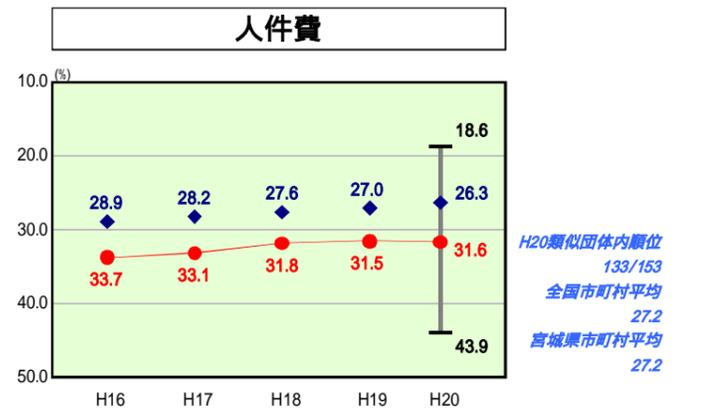
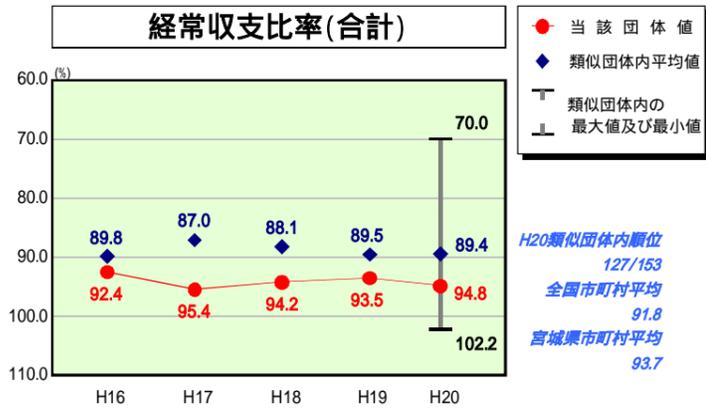
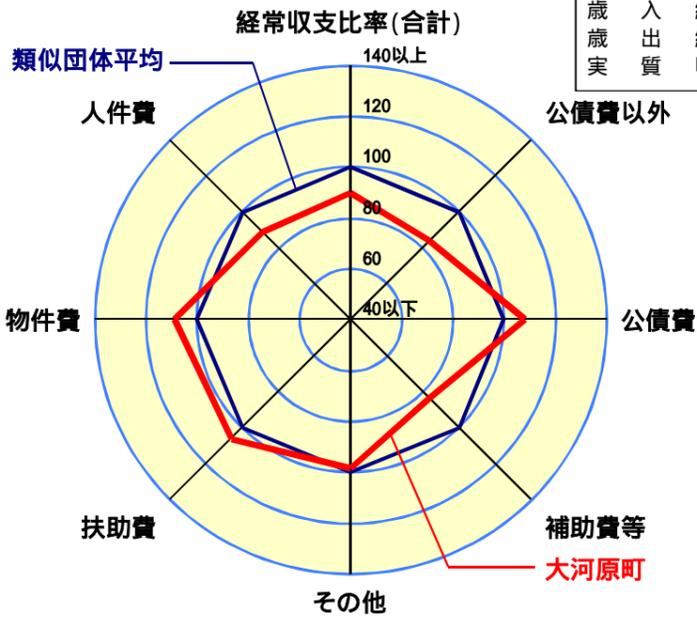


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,362人(H21.3.31現在)
面積	25.01 km ²
標準財政規模	4,758,891千円
歳入総額	6,519,555千円
歳出総額	6,305,214千円
実質収支	197,663千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

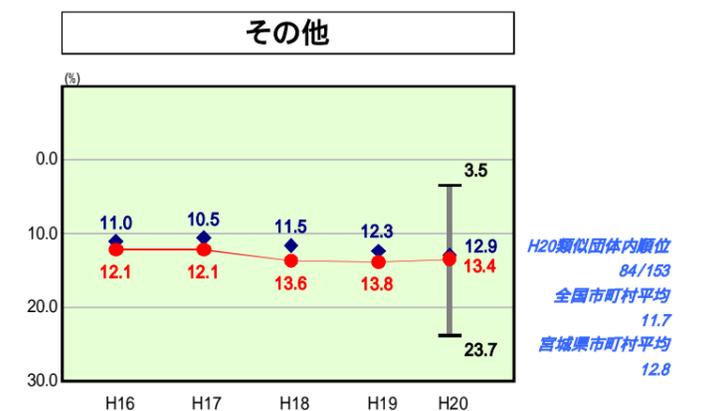
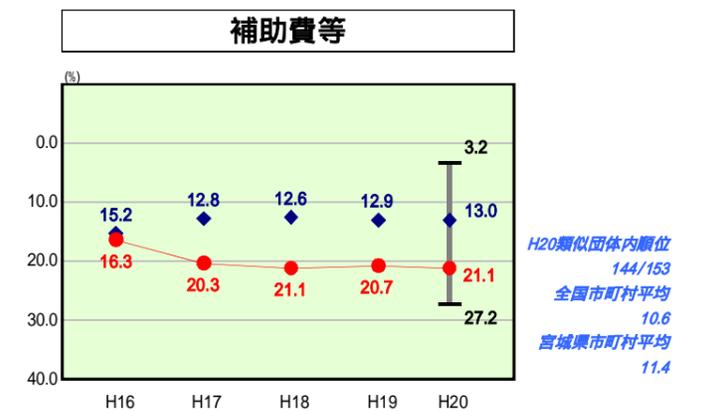
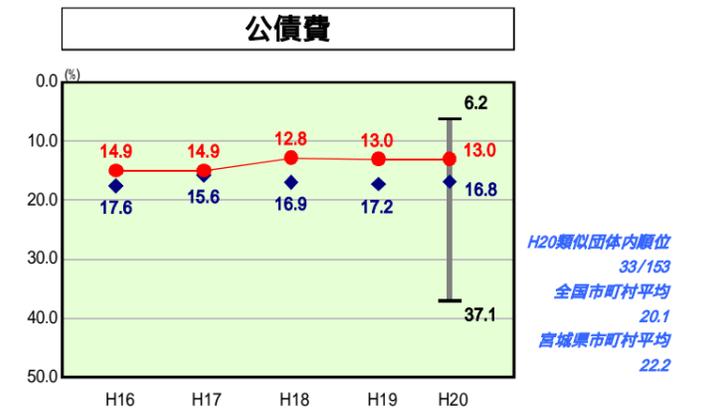
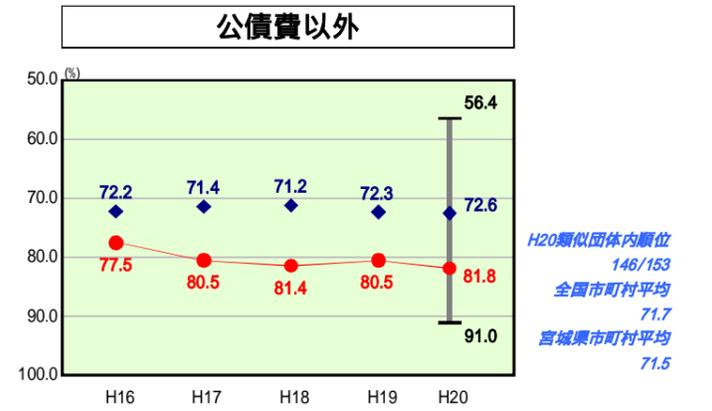
人件費
平成16年度以降、定年退職者相当分の職員不補充を行い、着実に職員数及び人件費総額は改善傾向にある。引き続き改善に努め、比率の適正化を図っていく。

物件費
比較的早い段階から削減に努めてきたことにより、類似団体平均と比較すると良好な状況にあると考えられる。平成20年度では、指定管理者制度による体育施設管理運営、学校給食センター調理業務民間委託の開始により、比率が上昇したものである。

公債費
重点的な事業の実施により公債費は横ばいの状態にあり、類似団体平均より下回っている。今後は、平成17年度から平成19年度に実施した学校教育施設耐震改修等事業に係る地方債の元金償還が開始することから、幾分比率が上昇すると思われるが、中長期的には減少傾向にある。

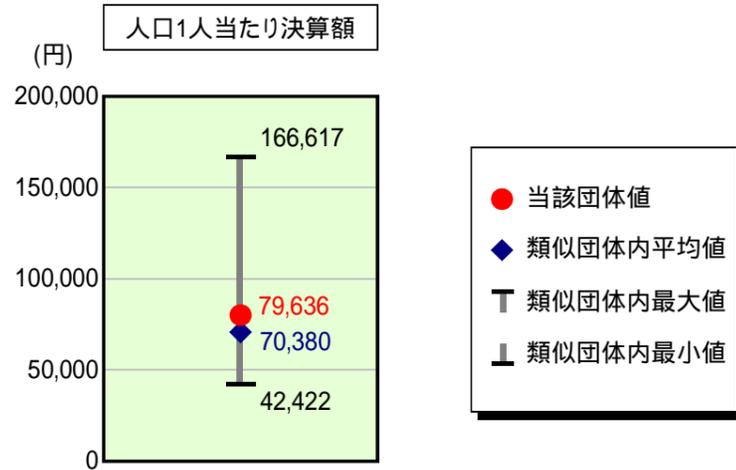
補助費等
前年度に引き続き類似団体平均を大幅に上回っている。これは大河原町外1市2町保健医療組合への負担金が多額であることが主な要因である。一部事務組合に対する負担金を除く補助費の項目については、類似団体平均又は全国平均の人口1人当たりの決算額と同程度又は若干少ない程度であり、地域医療の確保を重点項目の一つとして実施している表れである。

普通建設事業費
消防施設整備及び国道拡幅に伴う町道改良事業など、優先的に実施を要する事業を絞り込んでおり、また、行政区域面積も比較的狭小であることから効率的なインフラ整備が可能であり、人口1人当たりの決算額は類似団体と比較して少額となっている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



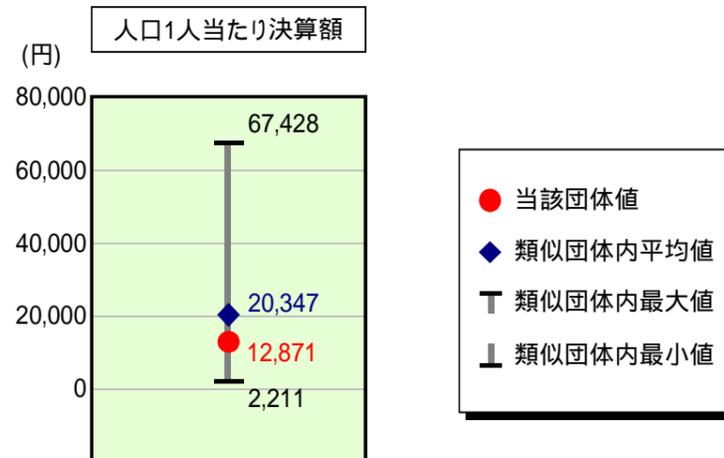
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,594,301	68,243	60,148	13.5
賃金(物件費)	41,716	1,786	4,385	59.3
一部事務組合負担金(補助費等)	293,262	12,553	7,506	67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,257	3,435	3,106	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,876	337	1,188	71.6
退職金	156,965	6,719	6,086	10.4
合計	1,860,447	79,636	70,380	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	6.73	0.59
ラスパイレス指数	93.7	96.1	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

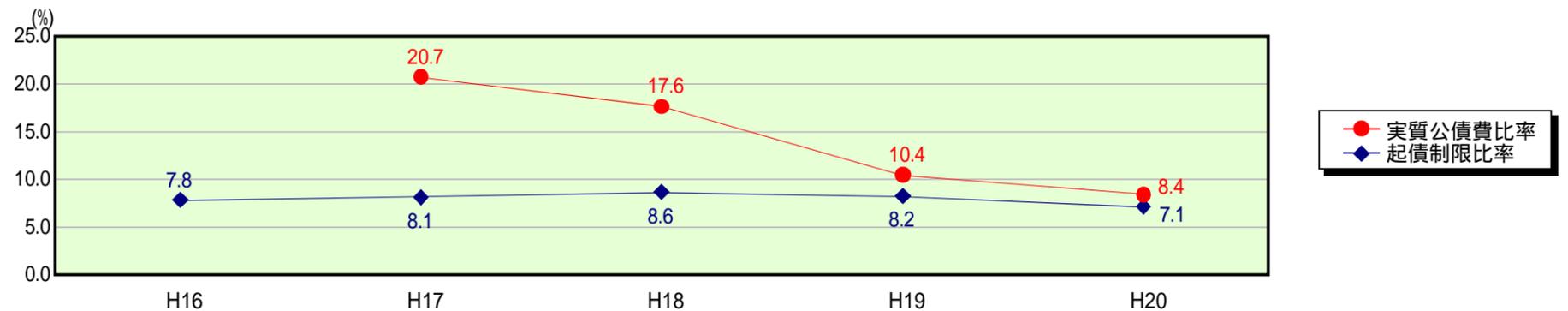


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	402,032	17,209	32,176	46.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	197,272	8,444	10,000	15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	396,590	16,976	4,047	319.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	0	11	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	695,210	29,758	27,406	8.6
合計	300,695	12,871	20,347	36.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

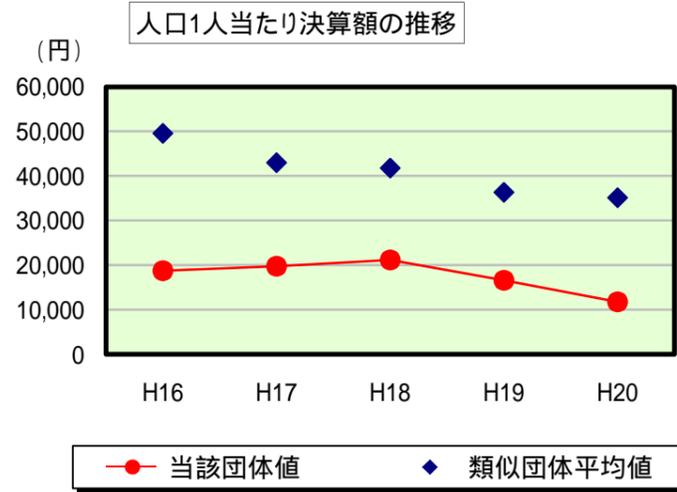
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 大河原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	436,993	18,765	35.0	49,563	13.9	21.1
うち単独分	390,735	16,778	36.0	32,061	17.3	18.7
H17	461,296	19,708	5.0	42,971	13.3	18.3
うち単独分	162,459	6,941	58.6	27,006	15.8	42.8
H18	497,726	21,150	7.3	41,759	2.8	10.1
うち単独分	122,146	5,190	25.2	25,833	4.3	20.9
H19	389,973	16,557	21.7	36,358	12.9	8.8
うち単独分	146,964	6,240	20.2	21,039	18.6	38.8
H20	273,835	11,721	29.2	35,141	3.3	25.9
うち単独分	210,443	9,008	44.4	20,483	2.6	47.0
過去5年間平均	411,965	17,580	14.7	41,158	9.2	5.5
うち単独分	206,549	8,831	11.0	25,284	11.7	0.7